政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 川出 真清：日本大学経済学部准教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	原油価格と為替レートの低位安定で、供給と輸出による景気回復が広がっている。なお、原油価格は昨年10月頃の1バレル90米ドルから現在の50米ドル、為替レートは昨年9月以降の1米ドル104円から現在の120円前後までの急激な値下がりの後、一段落している。なお、昨年消失が懸念されたJカーブ効果は原油価格の低下と相まって一定のラグを持って国内経済に顕在化した可能性があり、しばらくはこの効果が見込まれる。また、昨年同時期は消費税率引き上げ前の建設等の前倒し民間需要が低下、その後の成長要因が不透明だった。両者は再度の値下がりもあり得るが極端な変化は見込めず、不透明ではないが外部要因主導はこれ以上期待できない。
経済の好循環実現に向けた取組について			
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	輸出が改善し、外国人観光客も増加している現状で、地域の力を東京を軸に連携しながら世界に発信することが重要だと思う。その際、日本が評価される文化や工業製品などの繊細かつ高機能な性質は労働者の長期に渡る技能蓄積と創意工夫があってのことだろう。一方で、現状の労働市場改革が非正規化に矮小化され、技能の習熟環境改善や組み合わせ柔軟化という本来の目標に向かっていないと思われる。たとえ会社が変わっても労働者の技能蓄積と創意工夫努力を損なわない柔軟な労働市場改革によって、長期で働ける安心感をもたらすことが消費にもつながるはずである。成果賃金を始めとした改革が労働者の使い捨てとならないよう、長期に働きやすい環境を促進できる細やかな政策対応が望まれる。また、就職氷河期世代の非正規化の改善はその問題を取り扱う際の重要な課題である。将来の過大な財政負担とならないためにも、この世代の非正規層が長期的に高い所得が得られる期待を持つことができるように、環境改善に取り組む必要があるだろう。そのためには、公的負担を含め、非正規労働者と正規労働者の処遇の均等化、同一労働同一賃金を念頭に改革を進めてゆく必要がある。
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	非正規労働者と正規労働者の社会保険を中心とした公的な取り扱い格差が多様な働き方の大きな阻害要因である。130万円を超えると手取り収入が減少してしまう130万円の壁を始めとした、租税と社会保険の経済合理性に齟齬のある規範的所得概念の相違に起因する経済活動への歪みは、非正規労働者の働き方にも制約を与え、低い技能蓄積を労働者自身が選ばざるをえない状況になっている。これらは潜在的に優秀な非正規労働者が正規に転じる機会を奪い、企業の競争力にも悪影響を与えているだろう。租税と社会保険の所得概念を整合的にし、正規と非正規、継続と転職の判断に、社会保険制度が悪影響を与えないようにすべきである。